

インドネシアにおける新たなテロの脅威 —新JI (ジュマ・イスラミヤ) の幹部逮捕からの考察—

大 形 利 之*

A New Terror Threat in Indonesia

—An Investigation Regarding the Arrest of “Amir” (a spiritual leader) of JI (Jemmah islamiah)—

Toshiyuki OHGATA

Abstract

On June 29, 2019, Indonesian Detachment 88 (counter-terrorism unit) arrested Para Wijayanto, the “Neo-JI (Jemmah Islamiah)” high-ranking member, in a hotel in Bekasi, West Java, along with his four associates. It is not uncommon for terrorists to be arrested in Indonesia. Most of the terrorist attacks which occurred in Indonesia in recent years were crimes committed by a group of JAD (Jamaah Ansharut Daulah). This group has been loyal to IS (the Islamic State) which is based in Syria and Iraq. However, Para Wijayanto and his associates belong to a different group. Para is the “Amir” (a spiritual leader) of JI (Jemmah Islamiah) which has been affiliated with al-Qaeda terrorist group, founded by Osama bin Laden, who died in May 2010. JI has been seen weakened in Indonesia because other terrorist groups like JAD have committed multiple terrorist attacks, whereas JI has not conducted terrorist attacks for at least the past five years.

There was little reaction to the arrest of Para Wijayanto in Japan. However, in Southeast Asia including Indonesia, many experts on terrorism called the Para’s group “Neo JI” and were concerned about a significant threat. At the time of writing, the investigations to the members were not yet completed. In this article, the author attempts to scrutinize local media coverage and comments from terrorism experts about this issue, mainly relying on the arguments by Arif Satria, an assistant researcher at CSIS (Centre for Strategic and International Studies), put forward in an essay entitled “The Threat of New JI: JI revival in Indonesia follows the script of the past”. The purpose of this article is to clarify the developments contributing towards the revival of JI, which had previously been overlooked as a weakened terrorist’s organization in Indonesia.

*国際文化学部国際コミュニケーション学科

It seems that Neo-JI will continue to be a major threat to the future for Southeast Asian countries including Indonesia. The group will try to destroy the current national order if sufficient measures are not taken curtail the influence of Neo-JI. Against the Islamic extremist ideology that Neo-JI attempts to spread through preaching and education, each government needs to promote the moderate ideas of allowing individuals freedom of thought and creed, and coexistence with other religions in order to oppose ideology of the Neo-JI.

はじめに

インドネシアのテロ対策を担う88警察特殊部隊は2019年6月29日早朝6時頃、西ジャワ州ブカシ市のホテルでパラ・ウィジャヤント (Para Wijayanto) 54歳を逮捕した。それに続いて、その妻マシタ・ヤスミン (Masitha Yasmin) 47歳や仲間ら合わせて5人が7月3日までに逮捕された¹⁾。

インドネシアにおいてテロリストの逮捕は珍しいことではない。今回逮捕されたパラは2002年10月12日に起きたバリ島爆弾テロ事件に関与し、2003年に指名手配犯とされて以降のテロ攻撃にも関わってきたようだ。だが、そのパラがやっと逮捕されて社会に安堵感がもたらされるということにはならなかった。

ここ数年、インドネシアで起きたテロの多くはシリアとイラクに拠点を置いてきたイスラミック・ステート (以下ISと略) に忠誠を誓うJAD (Jamaah Ansharut Daulah)²⁾のグループによる犯行が多かった。同事件で逮捕されたパラ・ウィジャヤントはJADではなく、2010年5月に死亡したオサマ・ビン・ラディンが立ち上げたアルカイダのグループと共闘し、その後弱体化したと見られていたジュマ・イスラミヤ (以下JIと略) のアミール (精神的指導者でかつ最高指導者) であった。

JIは、インドネシアで民主化が始まった1998年から2009年くらいまで、その武闘派のメンバーが各地でテロ攻撃を頻繁に起こしていた。同国の治安部隊が逮捕と射殺で対応して、多くのJIのメンバーが失われ、グループとしては力を失ったと見られていた。

テロリストは分裂を繰り返し、別のグループへ合流、あるいは「細胞」に例えられてセル (cell) と呼ばれるより小さな集まりをつくって地下に潜り、テロの機会を狙うことが多い。JIもそういう運命をたどったと見られていた。

だが、今回のパラの逮捕では治安当局はもちろん、テロ分析に関わる研究者はより大きな危険性を指摘した。それは、JIのメンバーが地下活動を続けており、「合法的な」ビジネスで資金調達し、その資金でメンバーの生活を支え、武器を調達し、新メンバーもリクルートしながら、武器を取って立ち上がる時を待つという、JIの長期的視野に立った戦術が明確になったからである。

現地治安関係者や研究者は、武闘派がテロを繰り返していた頃の過去のJIと今日のそれとを区別するために「新JI (Neo-JI)」と名付けている。インドネシアのテロリズム研究の第一人者とされるIPAC (紛争政策分析研究所) のシドニー・ジョーンズ所長が「新JIは存在する」³⁾と言及し

たのが2016年3月15日のことであった。また、IPACの報告書〔IPAC2017：3〕の中で「2008年にスラバヤで開かれた会議でパラ・ウィジャヤントがアミールに選ばれた」とある。この頃から、新JIという組織の存在がメディアで広がっていった。実際、治安当局による新JIのメンバーの逮捕はもう少し以前からそれ程目立たずに始まっていた⁴。

そして、シドニー・ジョーンズは「この組織はイスラミック・ステート（IS）に忠誠を誓う〔JADの〕グループよりもっと戦闘的（militan）であるともコメントした〔2016年3月15日CNN Indonesia〕。こうした発言があってもまだ新JIの実態は明確にならなかった。というのも、ここ数年、ISに忠誠を誓うJADのグループによるインドネシア国内でのテロ攻撃が多発し、テロ攻撃を行わなくなった新JIの存在感が失われていたからである。

では、新JIは何が危険で、これまでのJIとどう異なっているのか。新JIは全く戦闘に関わっていないのか。こうした点を本稿で明らかにしたい。2019年9月時点でまだパラやその仲間の自供が明らかになっていない。本稿では現時点で判明している事実に基づき、国内外のテロの専門家の意見をまとめておこうとする試みでもある。

とりわけ本稿では、新JIに関して戦略国際問題研究所（CSIS、Centre for Strategic and International Studies）のアシスタント研究員で現在、米国ジョージタウン大学に籍を置きアリフ・サトリア（Arif Satria）の論考「新JIの脅威：インドネシアにおけるJI復活は過去の脚本に従う」⁵に依拠しながら議論を進めてみたい。彼は、テロリズムと政治的暴力の分野の若手スペシャリストである。

同論考に依拠する理由であるが、警察の取り調べが続いている中、アリフ・サトリアの論考が東南アジアのテロリズム研究の重鎮であるザッカリ・アブザ教授から高い評価を得ていたこと（8月16日付けのアブザ教授によるツイートより）、実際、同論考がインドネシアのテロリズムの過去、現在、未来を考える上で重要な問題提起をしていると考えられることがその理由だ。

以下、アリフ・サトリアの論考を他の資料で適宜補足する形で紹介していく。第1章でまず同事件が報じられた際に見られたテロ専門家らの意見を概観することから始める。そして、アリフの論考の見出しそのままに第2章で「新JIのブランド再構築」、第3章では「ゆっくりと確実に：JIの脚本を実行」、第4章では「インドネシアにおけるテロ対策」と題してJIの過去の活動から、変化を遂げようとしている部分、そしてインドネシア政府がとるべき対応策へと議論を進めていく。

これら専門家の意見や論考の考察を通じて、インドネシアですでに弱体化したものとして見落とされていたJIについて正確に捉え直す。

第1章 「新JI」に関する報道と研究者の議論

パラ・ウィジャヤントの逮捕については日本でも通信社や新聞社が報じた。だが、テロ攻撃が絶えないインドネシアでJIの幹部が逮捕されたと書かれていただけで、いつも通りテロが未然に防がれたというだけの印象を与えた。

管見によれば、2019年7月7日付けサウスチャイナ・モーニング・ポスト（以下SCMPと略）紙の「何故インドネシアでのJI復活がマレーシアとシンガポールにとって悪い知らせなのか？」⁶と題した著名なテロ専門家らの意見取材した記事が秀逸であると思われる。東南アジア地域での受け止め方は日本と異なっていて当然で、特にインドネシアの隣国ではJIの復活の影響を無視できない。日本の報道は、近年派手な爆弾テロ事件を引き起こしているJADと、パラが所属しているJIとの区別にふれず、JI幹部が逮捕されたことがもつ意味についても全くふれていなかった。

そこでアリフ・サトリアの論考の紹介に入る前に同SCMP紙の記事に依拠して、インドネシアにおける近年のテロの動向と専門家らの見解を整理しておく。

同SCMP紙は、インドネシアの中部ジャワに拠点を置いて過激主義および過激主義矯正の問題に取り組むPAKAR（Pusat Kajian Radikalisme dan Deradikalisasi）研究所の所長モハマド・アデ・バクティ（Mohamad Adhe Bhakti）に見解を求めている。アデによると、新JIはこれまでにジャワ島のすべての州とスマトラ島ランブン州で「アシカリ（Asykar「戦闘員」）」として知られる武闘派部門を設立しているとする。「各州に10～20人のアシカリがいる」と語っている。ここ数年、JIはテロ攻撃を行ってこなかったが、将来に備えてテロ攻撃の訓練をしているということだ。

また、パラの指導の下、新JIは2013年から2018年にかけてシリアでの戦闘に参加するためにメンバーを派遣しており、JIはアルカイダの系列組織、ジャブハッ・アル・ヌスラ（Jabhat Al-Nusra）すなわちヌスラ戦線（Front Al-Nusra、後にシリア征服戦線と改名）とともに戦ったという。JIは路線の相違からISには強く反対し、現在のアルカイダの指導者アイマン・アル・ザワヒリを支持する姿勢を貫いている。ISと提携するJAD系のメンバーがオンライン上で過激主義化していることが多いのに対して、JIのメンバーは遙かに良く訓練され、教化されているとアデは指摘する。

アデの見解の中で重要な点は、JIは本国では戦わないが、以前から共闘関係にあったアルカイダとともに中東のシリアでは戦闘に加わって実践経験を積んでいるということだ。

SCMP紙は元テロリストで今日、警察に協力しているソフヤン・サウリ（Sofyan Tsauri）にもインタビューしている（2019年7月8日）。ソフヤンは「JIはより強く、遙かに洗練され、適応性が高く、うまく組織化され、失敗を有効にいかすようになった」とし、「JIは今日、遙かに強く生き残ることができる」と語っている。ソフヤンは元機動隊員であったが、JIのメンバーとなった。彼はJI内で武器調達を担当し、2010年に逮捕されたが、2015年に刑期より早く釈放され、その後JIを離れた。

警察発表では、新JIの所有するアブラヤシ農園で「サラリーマン」に月給を支払うことができる、継続的な収入を生み出せるようになったことが組織を変えたとしている。これについてソフヤンは「新JIの経済力強化の取り組みは、さまざまなプロジェクトに投資されてきており、ずっと以前から始められたことだ」とし、「今やっと投資が実を結び始めている、それを我々は目にしているのだ。ビジネスからの収入は新JIの生存のためである」としている。また「西ジャワ州スカブミには〔警察に〕殺害された爆弾組立専門のJI幹部ドゥルマティン⁷によって始められた

大きな利益をもたらす牛農場を持っていた」とも語っている。新JIを資金面で支える企業は今回発覚した農園だけではないということだ。

また、ソフヤンは「JIは学校と社会福祉団体から多くの収益を得ており、グループには60以上の学校があり、数千人の生徒が学費を支払っていると推定される。学校は、イスラム寄宿学校〔プサントレン〕、幼稚園、小学校、中学校、高校から構成されている。孤児は無料で教育を受けられるが、低所得家庭の生徒らは半額の学費で済む。お金持ちはもっとお金を払うことができる。学校に奨学金制度がある」と指摘している。それらの学校からJIのリーダーがリクルートしたい「ポテンシャルのある」生徒を選んでいる、とも語っている。

2005年頃には、JIはテロ攻撃のための武器、爆発物、およびロジスティックの資金を調達するために寄付と武装強盗に頼っていた。JIは財政難に陥り、刑務所に拘留されたメンバーの家族の生活費さえも支援することができなかった。武闘訓練として「fa'i（ファ・イ）」と呼ばれるテロの資金調達を目的とした強盗も行った。新JIの行う様々な事業が今日、経済的状况を大きく改善するまでに発展したということである⁸。

このことに対して、インドネシア大学戦略グローバル研究センター副所長でJI研究に詳しく元警察少将で実際に尋問を担当したベニー・マモト教授は、「経済的自立したことで〔今日〕JIはより危険になった」「多額の資金を得て、JIの脅威は増大した。どんな活動でも実行できるようになったからである」と述べている。また、パラについては「パラが中部ジャワ州クドゥスにある大企業で働いていたため、パラにはビジネスのバックグラウンドがあり、その時資金調達のスキルを磨いた」と語っている。

ベニー教授は、以前SCMP紙とのインタビューの中で「中部ジャワ州スマランにあるディポネゴロ大学工学部の卒業生であるパラ・ウィジャヤントは、2000年初頭にフィリピン南部のミンダナオ島で軍事訓練を受けた。非常に知的で、習得が速く、武器の専門家でもあり爆弾の組立もできる」と語った。

ソフヤンと同じく元JIのメンバーで今は警察の捜査に協力しているナシール・アッバス（Nasir Abbas）は「新JIには現時点でテロ攻撃を開始する計画はない」「〔パラの〕逮捕は、新JIがインドネシアでカリフ制を打ち立てる力を身につける前の〔警察による〕予防攻撃であった」と語っている。

これに対して、シンガポールの南洋工科大学客員研究員であるヌル・フダ・イスマイル（Noor Huda Ismail）は「シンガポールでは、JIは組織として機能していないが、そのイデオロギーは依然としてシンパの間で支持されている⁹。」と述べている。ヌルは「私は脅しをかけようとしているのではない」と前置きしながら「インドネシアで復活を経験したJIは、シンガポールでも復活できる」と警告を発している。

SCMP紙で紹介された識者らの見解をまとめると、現在のところ新JIは武装蜂起をするタイミングではなく、ひたすら武装に向けた準備と資金調達、そして国民からの支持を広く得るために宣教に力を入れているということになる。武装蜂起がいつになるのかはわからないという不安、これが近隣のマレーシアやシンガポールにとっては良くないニュースということである。

第2章 新JIのブランド再構築

本章から先に紹介したアリフ・サトリアの論考で新JIの議論を読み解いていく。

まず、16年間テロ指名手配犯となっていたパラ・ウィジャヤントの逮捕についてアリフは、「祝うべきことだ」としながらも、一方で「既に弱体化してしまったと見られていたJIが無事に生き延びていたという不快な現実を浮き彫りにした」としている。

精神的指導者となったパラ・ウィジャヤントとはどういう人物なのか、他の資料で補足しておく。中部ジャワ州クドゥス県出身の空軍将校の父を持ち、パラ自身は西ジャワ州で生まれた。彼の宗教的知識は弱かったとされる。中部ジャワ州のディボネゴロ大学工学部を卒業したパラはその後、フィリピンのミンダナオで短期間の軍事訓練コースに参加し、中部ジャワ州のJIのワカラ〔支部〕長を務め、組織を率いる力があるとされる¹⁰。

パラがこれまで就いていたJI内のアミールという地位についても補足する。JIにおいてアミールは「精神的指導者」とされ、実質的な最高指導者である¹¹。JIは1993年にマレーシアで設立されたが、初代にはアブドゥラー・スンカール (Abdullah Sungkar) が就き、初代が死亡して2代目がアブ・バカル・バアシル (Abu Bakar Ba'asyir)、バアシルの逮捕後の3代目がアブ・ルシダン、4代目がアドウン、5代目がザルカシと継続されていた [Tito 2016: 52-53]。その後、JIが2008年スラバヤで開いた会合でパラを6代目に選出したのである。

アリフは「新JIは戦闘能力を欠いているが、その強さは、過去にJIが有していた強さのように人々の支持を辛抱強く求め、チャンスを狙うやり方にある」とし、「インドネシアはそうした脅威に取り組むために、ハード・アプローチ的なテロ対策の限界を見据え、新JIの社会的ルーツをターゲットにした持続可能なソフト・アプローチ的対策の取り組みをしなければならない」としている。

そして「新JIと〔旧〕JIが共通する特性として、テロに関する3つの重要な事実がある。それは第一に、テロリスト・グループの脅威というものは単に暴力行為だけにあるのではないこと、第二に、プロのテロリスト・グループは近視眼的ではなく、戦略的で我慢強く、長期的な利益を計算するということ、第三に、テロリズムは変幻自在な (protean) 敵であるということ」だという。

では、JIの路線変更はいつ、どのように始まったのか。アリフはその分岐点は2008年だったとしている。理由は以下の通りである。

第一に、武力闘争がJIにとってあまりにもコスト高であったということだ。2002年10月12日にJIの武闘派メンバーが起こしたバリ島爆弾テロ事件からすでにJI内部で武力闘争に反発が生じていた。テロ攻撃によってインドネシア人イスラム教徒が巻き添えになって社会からの支持を失い、また治安当局のテロ対策強化でJIのメンバーが逮捕、射殺されて多くの仲間も失い、武闘派路線に対する反対の声が高まった。

そして、JIは2005年10月にキリスト教徒の女子学生3人を斬首、殺害したことから、治安当局

が中部スラウェシ州ボソ県タナ・ルントゥでJI掃討作戦を実行し、77人のJIメンバーが射殺、逮捕されて、JI衰退のきっかけに繋がった¹²。同掃討作戦後の2007年にJI内で武力闘争の賛否の議論がピークに達した。

第二に、JIが武力闘争を実行するのに頼れる工作員の数が増加したことがあった。これは、JIの分派を率いたヌルディンMトップが2004年、自身のグループ「タンジム・カイダ・アルジハード（Tanzim Qaedat al-Jihad）」にJIの若手戦闘員をリクルートしたこと、また同じようにアブ・バカル・バシルが2008年に設立したJAT（Jema'ah Ansharut Tauhid）にJIの重要な指揮官と著名なウラマー（法学者）をリクルートして引き抜いたことから、JIの内部分裂が引き起こされたことが原因である。上述のように警察のテロ対策が強化されたこともあって、2000年代後半にはJIはテロ実行に苦戦していた。

こうした現実直面したこと、新JIは以下の3点で路線変更を行った。

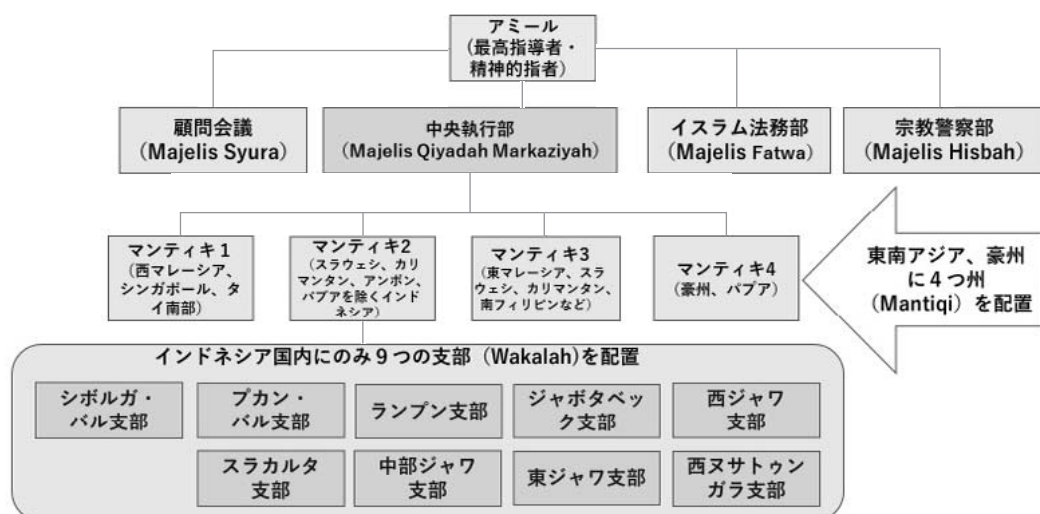
第一に、彼らは暴力的攻撃から宣教や教育への取り組みに焦点を当てるようになった。以前はテロ攻撃がJIの主な戦術であった。だが、宣教を通じて人々の支持を得るという目標を損なうようであれば、テロ攻撃は放棄されるべきであるとなった。新JIが実施した宣教活動の取り組みの一つは、インドネシア・ウラマー宣教評議会（Majelis Dakwah Ulama Indonesia、以下MDUIと略）の創設であった。MDUIはジャワ郊外の遠隔村に宣教者を送りこんだ。2011年までにパプア、東ヌサトゥンガラ、マウメレ、ボンタンなどの地域を含むジャワ以外の65地域に宣教者を派遣した。組織の教育部門はこの計画に4億300万ルピア〔2011年当時の為替レートで約370万円〕を費やし、討論会には大学生2,950人が参加した¹³。

第二に、地下のネットワーク構造を構築するために、合法的な地上の経済社会組織を発展させることにした。新JIの経済面での努力は、スマトラ島とカリマンタン島のアブラヤシ農園の所有と南東スラウェシ州のクローブとカカオ畑の所有によって比較的成功をおさめた。それらの収益は、従業員らの給与支払いには十分であった。2017年のIPACの報告書によると、新JIの上級幹部は月給が50万ルピアから200万ルピアとなっていたが、最近の警察発表によると、これらの数字が1000万ルピア〔約8万円〕から1500万ルピアの間になっている¹⁴。

また、新JIは人道支援組織の活動でも成功した。そのうちの 하나가、シリア危機後に復活した組織、HASI（Hilal Ahmar Society Indonesia）であった。2012年から2013年の間に、HASIは60回の公開討論を行い、シリア向けに1億3000万ルピアを集めた。これらの寄付の一部は、ヌスラ戦線（Jabhat al-Nusra）やシャーム自由人イスラム運動（Ahrar al Sham al Islamiya）などの〔アルカイダ系〕ジハード・グループに送られた。HASIは2015年に禁止されたが、新JIにリンクするワン・ケア人道支援機関（Lembaga Kemanusiaan One Care）のような他の人道支援団体は現在も活動している。

第三に、新JIは武闘派部門の構造をより合理化し、訓練に焦点を当てるように再設計した。新JIが宣教と教育に焦点を当てていることは、彼らが必ずしも暴力を完全に否定したわけではなく、単に準備（i'dad）中の状態にあるということだ。この準備は2010年、幹部が地上の構造から厳格に分離された地下の武闘派部門の設立を決定して始まった。

武闘派部門は、かつてJI設立時に4地域に分割されたマンティキ（mantiqi、州）の中でマンティキ2にしか置かれていなかった〔「2003年のJIの組織図」参照〕。また、闇市場の武器へのアクセスが難しくなる中、グループは武器を持続的に組立てることができていなかった。新JIは2013年、6人のメンバーをシリアに派遣し、兵器を扱う訓練や本格的にジハード（例えば、シリアとトルコの国境パトロール）に参加するなどした。



2003年のJIの組織図

（出所）ナシール・アッバスの著書〔Nasir Abbas 2009：129-184〕を参照して著者作成。

第3章 ゆっくりと確実に：JIの脚本を実行

新JIは一見したところあまり脅威ではないようにみえる。暴力は有害で、平和的な宣教、教育、社会経済的努力に再び焦点を当てることを新JIは学んだようにも思える。2016年のサリナ爆弾テロ事件、2017年のカンブン・ムラユの爆弾テロ事件、2018年のスラバヤでの3教会同時爆破テロ事件のような派手な攻撃を行ってきた親ISのJADグループと比較すると、新JIの脅威の低さは一層強調されることになる。

インドネシア治安当局の一部は、この新JIのグループを使って親ISのJADグループに対抗させ、バランスを取ることができると信じているようだが、この認識は間違いである。これは、戦略的優先事項、構造形成、運用上の意思決定の3つの観点から明らかに誤りだ。

暴力を用いるより先に、広く国民からの支持を得るべきだとする新JIの戦略は、アブドゥラー・スンカルとアブ・バカル・バアシルがダルル・イスラム（Darul Islam、以下DIと略）¹⁵を離れてJIを創設する際の、彼ら2人の考え方を強く反映したものだ。1990年代初頭、スンカルとバアシルがまだDIの主要メンバーであったとき、2人はDIのリーダー、アジュンガン・マスドゥ

キ（Ajengan Masduki）と論争した。その最も重要な論点は、コミュニティ（*jema'ah*）を巡るものだった。

2002年にアブ・ルシダン（三代目アミール）はインタビューに答えて、スンカルとマスドゥキが彼らの運動の出発点に関して激しい議論をし、スンカルは、イスラム国家はすでに確立されているが、インドネシア政府によって占領されているだけだとするのに対して、マスドゥキは、インドネシア社会においてイスラム国家の構想に対する一般の人々からの支持が得られていないため、イスラム国家はまだ確立できていないとの立場だったと語った。

この議論は、両者の戦略的優先事項に大きな影響を与えた。マスドゥキは領土の奪取に焦点を当てたかったのだが、スンカルはコミュニティからの支持を集めることに優先順位を置きたかった。この対立から、スンカルとバアシルはDIを脱退した。ルシダンが指摘するように、「(JIの) 出発点はコミュニティ」であり、彼らは2つの分野に焦点を当てる、それが「教育と宣教—1970年代以来のスンカルの情熱—」¹⁶であった。人々からの支持は運動のための広場（square）となるべきであるというスンカルの信念は、東南アジアを縦断してマドラサ（イスラム学校）を設立するという目標に向かって実現されていった。JIが2000年にテロ攻撃を開始する以前に、スンカルとバアシルはすでにアルムクミン（Al-Mukmin）やルクマヌル・ハキム（Lukmanul Hakiem）のようなマドラサを宣教とリクルートのための神経中枢（nerve centres）として設立していた。新JIが地上の経済・社会構造の開発に注力しているのも、1993年から99年にかけてスンカルとバアシルが考えたJIのネットワークの仕組みを反映したものだ。

JIが2002年から07年の間、アルカイダからの違法な寄付や強盗のような違法行為を通じて活動を続けたのは事実である。しかし、1993年から99年の間、JIの経済的耐久性は、合法的な地上の経済的資源から得られた。ハンバリはアフガニスタンに輸出する重要なバーム・オイルの会社を有し、別のメンバーは大手化学会社を持っていた。これらの企業の収益はJIによって10%課税され、工作目的のために使用された¹⁷。

JIは1998年にKOMPAK（危機対策行動委員会）という名前の下に人道支援団体を設立した。KOMPAKは2003年までに軍事訓練活動で良く知られるようになっていたが、元来カリマンタン、マルク、中部スラウェシなどの紛争地域のコミュニティを救援するために考案された。KOMPAKは、スマラン、スラバヤ、ソロなどジャワの大都市の支部を通じて、JIの銃器調達と武器取り扱いの訓練に必要な資金を寄付で集めた。

今日の新JIと同様、1993年から99年の間、JIの指導方針は、彼らが暴力を容認しなかったのではなく、今は暴力を用いる時ではないと判断していたからであった。だから、この段階では、JIはまだ軍事訓練と準備に多額の投資を行った。これらの取り組みは、武器を容易に入手し、工作員が自由に訓練することが可能で、アクセス可能な紛争地帯と安全な避難場所（例えば、ミンダナオ）があるために比較的成功していた。

1990年代後半から2000年にかけて、JIはミンダナオ島のモロ・イスラム解放戦線（MILF）所有のキャンプ（キャンプ・アバカル）内に設けられたJIのキャンプ・フダイビヤ¹⁸で訓練を行う合計170人の工作員と、アフガニスタンとパキスタン国境沿いにあるアルカイダのキャンプ・

アルファルクに専門家養成のため合計20人の工作員を派遣した。

2000年に暴力を解禁したJI指導部の決定は、インドネシアの民主化改革（Reformasi）によってもたらされた。スハルト長期独裁政権による長年にわたる抑圧によって放置され、はっきりとした目的のないムスリムの不満、地域レベルでの国軍・警察権力の弱まり、またポソとアンボンにおける宗教間・宗派間対立の急拡大があったからだ。1990年代後半まで、JIの指導者たちは依然としてグループの主なターゲットを確定できておらず、メンバーは「遠い敵」と「近い敵」¹⁹の論争をしていた。しかし、こうした情勢はすぐにJIの優先順位を変更させ、暴力行使へとJIを導いていったのである。

第4章 インドネシアにおけるテロ対策

新JIは、ブランドを変えようとする試みにもかかわらず、過去のJIと変わっていない。実際、その優先事項、構造、意思決定プロセスは、1993年から99年の段階でのJIを厳密に反映している。インドネシア政府は、他の親ISグループと比較して新JIの現在の戦闘能力の欠如や平和的活動に騙されてそれを信じるべきでない。新JIの強みと脅威は、過去のJI同様、国民の支持を確立するという長期的なビジョンと忍耐強くチャンスを伺う能力にある。

新JIと〔旧〕JIによって共有される特徴は、インドネシアにおけるテロに関する3つ重要な事実を我々に示している。

第一に、テロリスト・グループの脅威とは、単に暴力を用いる能力だけではないということだ。プロのテロ組織とは、無数の合法ビジネスや人道支援機関を通じて自らの組織を支えるのである。国家は、テロリストの工作員や指導者に対するハード・アプローチでは脅威を排除するのに十分ではないことを認めるべきである。

2002年から2009年にかけて、インドネシア当局はJIに対してハード・アプローチ的作戦を大成功させた。警察は466人のJIメンバーを逮捕し、主要な指導者の殺害・投獄に成功し、全体的に見て攻撃を行う能力を致命的に低下させた。しかし、JIは〔合法的〕ビジネスと人道支援機関に頼ることによって復活することができた。パラの逮捕でも、治安装置が他のアプローチと連携できなければ、新JIの脅威は止められない。さらに、このことは対テロ作戦へ国軍の参加を推進させようとするインドネシア政府の試みはさほど効果がないかもしれないことを示している。

第二に、テロリスト・グループは近視眼的ではない。JIは最初のテロ攻撃を行うのに7年待ち、新JIは辛抱強く10年以上待って人々の支持を集めた²⁰。プロのテロリスト・グループは、戦略的で忍耐強く、長期的な利益計算をする。国家は、より持続可能なソフト・アプローチ（例えば、過激化矯正と反過激主義）対策を考案することを目指すべきである。ソフト・アプローチの対策は、インドネシアのテロ対策のレパートリーにおいて珍しいものではない。2002年から09年までの間、政府は、テロリストの受刑者家族に経済的支援を施し、イスラム教の過激な解釈に対抗する体験談を広めるなど、率先して一連のソフト・アプローチを実施した。

これらの対策は、量的に不足しているからではなく、しばしば近視眼的であるため成功して

いない。これらのプログラムは、お互いの知見や教訓を共有することはめったになく、十分な情報に基づいた過激化矯正プログラムの発展を妨げる。プログラムが終了すると、これらのプログラムを実施する市民社会組織から刑務所警備員に知見を伝達することはまれであり、プログラム中に進捗した成果を警備員がフォローアップするのを妨げている。

第三に、テロリズムはプロテアン〔変幻自在〕な敵だということである。暴力が不可能な場合、テロリストは暴力の準備をする。暴力が可能な場合、彼らはそれを実行する。従って、国家のテロ対策活動も、暴力の実行阻止に取り組むべきである。これには、国内のイスラム教徒の不満にうまく対処し、近隣の安全な避難所（例えば、〔フィリピンの〕マラウィ）を創設するのを防ぐために、地域対テロ活動強化が必要である。服役していたテロリストが刑期を終え、またシリアからインドネシア人が帰還してくるのに合わせて、潜在的に腕利きの工作員が増えてくることに注意することも必要だ。

インドネシアは、新JIの一見平和的な状況に騙されるべきではなく、またリーダーらに対するハード・アプローチ的な対処だけに頼るべきではない。新JIがかつてのJIと同じであるなら、国家は暴力の機会を防ぐ持続可能なソフト・アプローチ的対策とオペレーションに多大な努力を振り向けるべきである。

おわりに

本稿では現時点（2019年9月20日）までに明らかになっている事実に基づいてJIの復活に関するテロ専門家らの議論を整理し紹介した。結論として、JIは弱体化したのではなく、JIの脅威は続いているということであった。

とりわけアリフ・サトリアによれば、JIはむしろ初期の路線に回帰しているということであった。それは、インドネシア社会で暴力を用いた行動が受け入れられる時まで宣教活動、教育活動、戦闘訓練などに専念することを意味した。

JIは「失敗の経験」を経てより危険な存在になったと言えよう。

1998年5月にスハルト長期独裁政権が倒れ、民主化が始まって20年以上が経過した。言論や集会の自由を含め、インドネシア国内であらゆる面での自由度が高まり、定着してきた。民主化した国家でテロ行為は違法で取り締まりの対象だが、「合法的」な宣教活動を通してインドネシアの社会からの支持を着々と勝ち得ていこうとする新JIは、民主国家にとって強敵だ。

インドネシアという国は様々な民族、宗教、人種から構成されているが、新JIが目指すイスラム国家は他の宗教、個人の思想・信条を否定するものだ。彼らが普及させようとする過激主義思想に対抗して、政府はインドネシアの統一国家を守るために「多様性の中の統一」を認める協調的で穏健な思想を広める必要がある。

インドネシアは民主化した故に国家が直面する試練に向き合っている。今後のインドネシア政府の対テロ対策が注目される。

注

- ¹ 2019年7月1日 *Tempo.co*, Para Wijayanto, Pentolan Jamaah Islamiyah yang Buron Sejak 2003 (パラ・ウィジャヤント、2003年以来指名手配犯のJIリーダー) (<https://nasional.tempo.co/read/1219926/para-wijayanto-pentolan-jamaah-islamiyah-yang-buron-sejak-2003/full&view=ok>)、2019年7月1日 *Benarnews.org*, Densus 88 Tangkap Pimpinan Jamaah Islamiyah (88警察特殊部隊JIリーダー逮捕) (<https://www.benarnews.org/indonesian/berita/densus-88-jamaah-07012019130305.html>)、2019年7月2日付け「じゃかるた新聞」「アブラヤシ農園 テロの資金源に ブカシで過激派逮捕」、また *Tirto. id*, Pimpinan JI Para Wijayanto Buron Sejak Bom Bali & Pernah Gabung MIT (バリ島爆弾テロ事件以来指名手配中であったJIのリーダー、パラ・ウィジャヤント、MITに一時合流) (<https://tirto.id/pimpinan-ji-para-wijayanto-buron-sejak-bom-bali-pernah-gabung-mit-eejL>)などを参照。
- ² JADはJamaah Ansharut Daulahの略で、2018年6月に死刑判決を受けたアマン・アブドゥルラフマンが2014年頃に立ち上げた分散自律型組織 (Decentralized Autonomous Organization) である。JADはアミールを頂点に据えたJIのピラミッド型組織とは異なる。
- ³ 2016年3月15日 *CNN Indonesia*, Sidney Jones Sebut Neo Jamaah Islamiyah Berbasis di Jawa (シドニー・ジョーンズ、新JIはジャワに拠点を置く) <https://www.cnnindonesia.com/nasional/20160315073720-12-117431/sidney-jones-sebut-neo-jamaah-islamiyah-berbasis-di-jawa>参照。
- ⁴ それまでの新JIに対する主な警察の捜査状況を時系列に記しておく。2014年3月18日、ジョグジャカルタ特別区警察はバントウル郡で発見した武器庫から新JI所有の数十丁の銃器と手榴弾を発見した。2014年5月13日、88警察特殊部隊は中部ジャワ州クラテンでサリムとスティアワンを逮捕した。彼らはフィリピンのモロでの訓練キャンプの同窓生でボソ紛争の指名手配犯であり、新JIのメンバーであった。2日後〔5月15日〕、88警察特殊部隊は、クラテンのトルチェックにある修理工場で5人を逮捕した。彼らもボソ紛争での指名手配犯であり、新JIのメンバーであった。2014年から2016年にかけて、88警察特殊部隊によって数十人の新JIのメンバーが逮捕され、そのうち9人は、2016年3月8日に逮捕されたシヨノ (Siyono) を含め、クラテンで逮捕された。シヨノは逮捕された後、ジョグジャカルタに向かう途中に警官に抵抗して死亡したとされる。その後、2017年2月3日、中部ジャワ州で新JIのメンバー2人逮捕などとなっている。
<https://www.benarnews.org/indonesian/berita/neo-ji-ditangkap-02032017115834.html>参照。
- ⁵ 2019年8月16日 *Newmandala*, The Neo-JI threat: Jema'ah Islamiyah's resurgence in Indonesia follows an old playbook (<https://www.newmandala.org/the-neo-ji-threat-jamaah-islamiyahs-resurgence-in-indonesia-follows-an-old-playbook/>)
- ⁶ 2019年7月7日付け *South China Morning Post*, Why a resurgent Jemaah Islamiyah in Indonesia is also bad news for Malaysia and Singapore (by Amy Chew) (<https://www.scmp.com/week-asia/society/article/3017465/why-resurgent-jamaah-islamiyah-indonesia-also-bad-news-malaysia>) 参照。2019年7月9日付け *Matamatapolitik* (<https://www.matamatapolitik.com/analisis-kebangkitan-ji-di-indonesia-kabar-buruk-bagi-malaysia-dan-singapura/>) に掲載されたインドネシア語版も参照した。
- ⁷ ドゥルマティンは、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件で大きな役割を果たしたJIの幹部で、その後海外逃亡して行方がわからなかったが、2010年にジャカルタ郊外のバムランのインターネット・カフェにいたところを警察の奇襲攻撃を受けて死亡した。
- ⁸ 前掲、*IPAC* (2017年4月27日) pp. 2-3でもJIのテロ資金難について詳述されている。
- ⁹ 新JIはどれ程のメンバーを抱えているのか。詳細は不明だがシンガポール国立大学政治学部准教授のビルバー・シング (Bilveer Singh) によると「現在、〔東南アジアで〕推定2,000~3,000人の活動中のJIのメンバーと、支援者またはシンパとしてさらに数千人がいる」としている。
2018年10月9日付け *Matamatapolitik*, Jemaah Islamiyah: Masih Jadi Ancaman Teroris Terbesar di Asia Tenggara, Terutama Indonesia (JI、東南アジアとりわけインドネシアで依然最大のテロ脅威となっている) (<https://www.matamatapolitik.com/analisis-jamaah-islamiyah-masih-jadi-ancaman-teroris-terbesar-di-asia-tenggara/>) 参照。

- ¹⁰ 2019年7月8日 *Matamatapolitik* 「アルカイダ VS ISIS、インドネシアにおけるテロ支配競争戦」 (<https://www.matamatapolitik.com/analisis-al-qaeda-versus-isis-perebutkan-dominasi-terorisme-di-indonesia/>)
- ¹¹ 竹田いさみ (2006) 『国際テロネットワーク —アルカイダに狙われた東南アジア』 (講談社現代新書) p. 145。
- ¹² 同事件の詳細は2007年1月24日 *ICG* (*International Crisis group*) *Jihadism in Indonesia: Poso on the Edge* 参照。
- ¹³ 詳細は前掲, *IPAC* (2017年4月27日) pp. 8-9 参照。
- ¹⁴ 2019年7月1日 *Benarnews*, *Densus 88 Tangkap Pimpinan Jamaah Islamiah* (88警察特殊部隊、JIのリーダー逮捕) の記事で警察の発表した金額が記載されている。
(<https://www.benarnews.org/indonesian/berita/densus-88-jamaah-07012019130305.html>)
因みに独立行政法人労働政策研究・研修機構作成の「2019年州別法定最低賃金月額」によると、スマトラとカリマンタンの中で最も高いバンカ・ブリトゥン州が298万ルピア程、首都ジャカルタが394万ルピア程となっている。(https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2019/02/indonesia.html)
- ¹⁵ インドネシア共和国の独立を挟んで1940年代から60年代半ばにかけてイスラム国家樹立を目指して展開した反政府武装組織。指導者はスカルノ初代大統領と対立して逮捕、処刑された。
- ¹⁶ アブ・ルシダンが2007年7月6日付け *Gatra* 誌で語った表現が引用されている。
- ¹⁷ JIがマレーシアで合法的に設立した株式会社として、貿易商社としてはコンソーシャ社、アル・リサラ社 (スカルクの義理の息子が設立し、政府から物資納入の免許を取得)、エクセルセティア社他5社、農薬販売会社としてはグリーン・ラボラトリー・メディシン社 (爆薬の原料購入のため)、IT企業としてはインフォカス・テクノロジー社など (IT企業は政府から優遇されたため海外との自由な取引に有効利用) が知られている。これらは1993年から94年頃にクアラルンプール、ジョホールバル、ラブアン島で設立された。これらを取り仕切ったのがJI最高幹部でアルカイダの工作員を兼ねていたハンバリであった。
竹田いさみ (2006)、pp. 154-6を参照してまとめた。
- ¹⁸ 竹田、前掲書、p. 161、p. 185を参照し、補足した。
- ¹⁹ 「違い敵」と「近い敵」については保坂〔保坂 2017: 64-67〕によると、同議論はジハード主義者の間における路線の相違の問題であるとする。イスラム教徒が暮らすアフガニスタンに軍事侵攻してきた異教徒・不信仰者であるソ連や米国の軍隊は「違い敵」である。一方、「違い敵」と戦うことよりも、むしろ「近い敵」(目の前にいる背教者である為政者) と戦うことを優先するべきだという考え方がある。例えば、エジプトのように為政者が同じイスラム教徒であっても背教者であれば、まず彼らを排除する必要がある。インドネシアもエジプト同様、歴代大統領はイスラム教徒であるが、イスラム教ではなくパンチャシラ (建国五原則) を国是とする世俗主義政権なので、為政者は背教者として「近い敵」と位置付けられ、まず彼らから排除されるべきとなる。
- ²⁰ 1993年にマレーシアにおいてJIが設立され、2000年にインドネシア国内でJIが起こした教会同時爆破テロまでの7年を指すと考えられる。また、2009年にヌルディンMトップが射殺されてから2019年までJIによるテロが無かったことから、10年以上としていると考えられる。

参考文献

インドネシア語ウェブサイト

Benarnews.org

Cnnindonesia.com

Matamatapolitik.com

Newmandala.org

Tempo.co

Tirto.id

Indopress.id Dari JI ke 'Neo JI' (JIから「新JI」へ)

(<https://www.indopress.id/article/nasional/dari-ji-ke-neo-ji>) (2019年9月13日閲覧)

英語文献およびウェブサイト

IPAC (紛争政策分析研究所)、2017年4月27日、Report No.36 'The Re-Emergence of Jemaah Islamiyah,' (http://file.understandingconflict.org/file/2017/04/IPAC_Report_36.pdf)

ICG (国際危機グループ)、2007年1月24日 'Jihadism in Indonesia: Poso on the Edge'

(<https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/127-jihadism-in-indonesia-poso-on-the-edge.pdf>)

Arif Satria (2019年8月16日)、*Newmandala* 'The Neo-JI threat: Jema'ah Islamiyah's resurgence in Indonesia follows an old playbook'

(<https://www.newmandala.org/the-neo-ji-threat-jemaah-islamiyahs-resurgence-in-indonesia-follows-an-old-playbook/>)

Muhammad Tito Karnavian (2014) *Explaining Islamist Insurgencies: The Case of Al-Jamaah Al-Islamiyyah and the Radicalisation of the Poso Conflict, 2000–2007* (Imperial College Press)

Nasir Abbas (2005) *Membongkar Jamaah Islamiyah – Pengakuan Mantan Ketua JI–* (Grafindo)

—————、(2009) *Memberantas Terorisme, Memburu Noordin M.Top* (Grafindo)

SCMP.CO (SOUTH CHINA MORNING POST)

日本語文献およびウェブサイト

竹田いさみ (2006) 『国際テロネットワーク —アルカイダに狙われた東南アジア』 (講談社現代新書)

保坂修司 (2017) 『ジハード主義 —アルカイダからイスラーム国家へ』 (岩波書店)

「じゃかるた新聞」ウェブサイト版